

9 / 2 第13回成長戦略会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2021年9月2日（木）15:00～15:41
2. 場 所：官邸4階大会議室（オンライン会議）
3. 出席者：

菅	義偉	内閣総理大臣
加藤	勝信	内閣官房長官
西村	康稔	経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当 兼 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
梶山	弘志	経済産業大臣
麻生	太郎	内閣府特命担当大臣（金融） 兼 財務大臣
金丸	恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループ CEO
國部	毅	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長
櫻田	謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
竹中	平蔵	慶應義塾大学名誉教授
デービッド・アトキンソン		株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
南場	智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
三浦	瑠麗	株式会社山猫総合研究所代表
三村	明夫	日本商工会議所会頭

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
成長戦略の秋に向けた検討課題案
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1：成長戦略の秋に向けた検討課題案
資料2：竹中氏提出資料

○西村経済再生担当大臣

それでは、ただいまから、第13回「成長戦略会議」を開催する。
本日はオンラインでの開催である。

本日は、今後の成長戦略の検討課題案について御議論いただきたい。まず、議長である加藤官房長官から、資料1に基づき、成長戦略の検討課題案について御説明いただく。

○加藤官房長官

成長戦略の検討課題について、お手元の資料1のような案を作成させていただいた。

成長戦略会議は、本年6月に成長戦略実行計画を閣議決定し、政策の大きな方向性を決定した。政策を実行していくためには、今後、成長戦略実行計画に基づき、予算、法整備などの内容について具体的に決定していく必要がある。本日は、今後政府として具体化に取り組む施策の重要事項を提示させていただいた。コロナ禍の中で、この秋に向けて政策の内容の具体化の加速を図っていきたいと考えているので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

資料の「大きな方向性」の「2. 当面の方向性」を御覧いただきたい。

現在、世界各国において、コロナ禍の下、新たな資本主義の構築を目指す動きが進んでいる。我が国としても政府一体となって新型コロナ対策に全力を挙げるとともに、我が国経済が力強い成長を実現できるよう、将来に向けた成長戦略を強力に進める必要がある。

既存の成熟企業においては、経営者が既存の事業の深化だけではなく、新規事業の開拓を同時に行う、いわゆる「両利きの経営」を進め、豊富な資金や人材を活用して、付加価値の高い新製品や新サービスの創出を進める必要がある。

他方、日本においては、社歴の高い企業が多い一方で、新しい企業の数が少ないという状況にある。このため、未開拓の分野に進出するスタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境を整備する必要がある。

さらに、コロナ禍の下では利益を伸ばす企業がある一方、飲食、宿泊、文化芸術、エンターテイメントなどの業種や、そこで働く非正規やフリーランスの方々をはじめとして大きな影響が生じている。将来に向けた新たな取組や業態転換といった事業再構築を支援するとともに、労働移動の円滑化を図る必要もある。

さらに、日本を含め世界全体で少数の巨大企業によるICT技術の導入が進んでいる中で「労働市場の両極化」が進んでおり、コロナ禍によって格差がさらに拡大する懸念がある。このため、自動化やデジタル技術を雇用の代替ではなく、新たな雇用の創出に活用する環境を整備することで、中間層を支える良質な雇用に拡大する必要がある。

こうした方向性の下、今後の検討課題案を整理した。

まず「デジタル化への集中投資・実装とその環境整備」。

次に「グリーン成長戦略に向けた新たな投資の実現」。

具体的には、EV用の蓄電池の国内生産設備の形成、再エネ普及のための送電線網の整備などである。

2ページ目、「少子化の克服・『人』への投資の強化」として、子育て支援や事業者とフリーランスの取引の適正化の法制面の早急な整備、コロナ禍の影響を強く受けている非正規の方々をはじめとした、失業なく労働移動できるシステムの検討などを掲げている。

次に「経済安全保障の確保と集中投資」。

半導体工場の我が国への立地支援などを図っていく。さらに、スタートアップのエコシステム形

成に向けた包括的支援、新規株式公開における価格設定プロセスの見直し、SPAC（特別買収目的会社）制度の検討、採算性の回復が望める事業者に対する事業再構築の促進のための私的整理円滑化の法制面の検討などを挙げている。

続いて、右側を御覧いただきたい。

上から、公正取引委員会の唱導の強化、活力ある地方づくりを支える足腰の強い中小企業の構築に向けた、下請取引の適正化の強化や最低賃金引上げへの対応、大学ファンドの拡充、「重要分野における取組」として、空港、林業などの分野でのPPP/PFIの検討、全ゲノム解析の推進、ワクチンの国内での開発・生産、防災、減災、国土強靱化として5か年加速化対策の推進などを挙げているところである。

○南場氏

私からは、やはりスタートアップについて申し上げる。前回の実行計画において1章が設けられるなど、成長戦略の重要な論点の1つとされたことは画期的だと思う。

ただ、検討課題案にあるエコシステム形成に向けた包括的な支援については、まだほとんど議論がされていない状況であると認識する。すべきことは、SPAC解禁やIPO価格決定プロセス見直しだけではないはずで、やるべきことは山積していると思う。5年で、例えば企業数を10倍に増やすとか、ユニコーンを10倍出すとか、そういったビジョンを明確にして、論点を全て出し切って重みづけをして進めていくべきだと思う。

1つの重要なポイントは、このエコシステムに優秀人材が多く流入することであり、どうやってそれを実現していくのかということをしっかり議論しなければいけないと思う。とかく人材の流動化に関しては、コロナ禍の影響を受けている方々の労働移動の円滑化に焦点が当たりがちで、それはもちろん政府として重要なことではあるのだが、将来の成長に向けた施策を今のうちに仕込んでおくという観点からは、これだけでは不足している。やはり大企業中心に滞留している優秀な人材が、よりイノベティブな分野やスタートアップに大量に流入し、人材の流動性が格段に高まるということが必要である。この点についてもぜひ触れていただきたい。

このような観点での人材の流動化は、スタートアップのためだけではなく、日本経済の成長の牽引役をこれまで担ってきた大企業の生産性の向上のためにも必須であると考えている。DXとかGXとか、いわゆるトランスフォーメーションという言葉を使っているが、形を変えるほどの変化という意味であって、これは同じ組織に30年いた者たちのリーダーシップだけでは実現できることではないと思う。

また、大企業に関しては、両利き経営の実現に向けても非常に重要なのだが、事業の入替え、新陳代謝である。これまでも増して事業ポートフォリオの積極的な組み替え、すなわち戦略に合致しない事業を前倒しで売却するとか、スタートアップを積極的に買収するという。これは生産性の向上どころか生き残りに不可欠である。このM&Aの活性化レベルが、成長している他国との大きなギャップになっている。ROEプレッシャーをきかせるなど、実現方策については様々な検討が必要なのだが、この大企業のM&Aの活性化についてもしっかりと議論していくべきだと思う。

最後に、大学の技術の活用について、地方の国立大学を例にとっても、どの大学もお話を聞くと、世界最先端の世界に通用する技術、研究を1分野は持っていらっしやるとのこと。これをビジネス

に結びつけて、成長産業を生み出すことを後押しするべきと考える。大学発スタートアップを数多く生み出す取組や企業とのマッチングによりオープンイノベーションを促進する取組など、これを加速する取組について、政府の施策として大きく取り上げていただきたいと思う。

○國部氏

成長戦略実行計画として取りまとめられた事項について、具体的な政策の立案に向けて着実に検討を進め、今回、秋に向けた検討課題案として提示いただいたことを大変心強く感じる。

その上で、今後、成長戦略の柱となるグリーンやデジタルといった分野をはじめ、個別の政策を進めていく上で、重要と考える方向性について、3点強調しておきたい。

一点目は、レジリエントな経済社会の構築を目指すということ。

新型コロナの感染拡大に加えて大規模な自然災害や米中対立の激化など、企業経営を取り巻くリスクが多様化、激甚化する中、これらのリスクが顕在化した際にも事業の継続性を確保し、いかに成長軌道へ迅速に回帰していけるかがこれまで以上に問われている。産業界がサプライチェーンの再構築に取り組む中、国としても、医療提供体制の見直しや経済安全保障の確保などを通じて、持続的な成長の基盤となるレジリエントな経済社会をつくっていくという視点が必要と考える。

二点目は、イノベーションの促進。

我が国経済の持続的な成長に絶え間ないイノベーションが欠かせないことは論をまたない。資料にもあるとおり、スタートアップのエコシステム形成に向けた包括的支援を通じて、イノベーションの担い手として期待されるスタートアップの創出を図ることは重要である。ただ、スタートアップだけでなく、既存企業も、人材や資金、ノウハウ等を活用してイノベーションに取り組む姿勢が求められる。政府にはこうした挑戦を引き出し、後押しする政策にも大きく期待する。

これに関連して申し上げますと、先ほど南場委員からも御発言があったが、スタートアップのエコシステムのように、教育、雇用慣行、各種法整備など、論点が多岐にわたり、解決に時間を要するテーマについては、今も行われているとおり、ワーキングや部会という枠組みも活用しながら腰を据えて議論を深めていくことが有効と考える。

三点目は、労働市場の柔軟性と流動性の確保。

個人の働くことに対する価値観が変化をしてきており、働き方も多様化する中、労働者一人一人がライフスタイルに合わせて最適なキャリアを実現するためには、旧来型の雇用・労働政策をアップデートし、柔軟な労働市場をつくっていく必要がある。それと同時に、失業なき労働移動の実現に向けて、リカレント教育や職業訓練を通じて成長分野への移動を後押しする、いわゆる攻めの視点と既存のセーフティーネットを社会の変化を踏まえて適正化する守りの視点、この両方から労働市場の流動性を高めていく必要がある。

以上、3点申し上げたが、最も重要なのは、昨年来の議論を踏まえて実行計画としてまとめられたことを、着実かつスピーディーに実現していくこと。秋に向けて成長戦略の具体策が成案を得て、我が国経済の成長につながることを大きく期待する。

○櫻田氏

秋に向けた検討課題として、この当面の方向性、実現するための施策、これまで議論されたこと

が閣議決定されたと認識しているので、当然のことながらこれは異論ない。

その上で2点どうしても申し上げたい点がある。1つは戦略ということなので、リソース配分の優先順位ということである。

成長戦略実行計画に記載された施策に、戦略としてリソース配分をするに当たっては、日本が勝ち筋を踏まえてどこに優先順位をつけていくのかという議論がやはりどうしても必要だろうと思う。

それから、その中で、世界に勝っていくための施策として、例えば、これは絶対に世界一になるのだというものがあれば、そこに多くの予算、リソースを配分するという議論を行い、コンセンサスを得ておきたい。

例えばグリーン成長戦略についてもたくさん出ているのだが、ここにあるもののほか、日本が強みを持っているエンジン、そして、そのエンジンを活かす、労働者は技術を活かすものとしてe-fuelというのはとても可能性があるわけで、ポルシェなどは既に真面目に考え始めている。この点はどうなのかという議論もあっていいのではないか。

二つ目は、成長戦略の執行に係る推進体制ということで、これは政府なのか民間なのか両方なのかということだが、今までこの成長戦略という名の下で様々な施策、多くの基金あるいは予算措置が取られてきたわけである。ただ、残念ながら結果を振り返ると、30年見てもいいのだが、世界から多く後れを取っているのが現状である。正しい政策とか、正しい成長戦略は策定しているはずなのだが、なぜ実現していないのかという検証、すなわち仏という制度や法律はつくっているけれども、なぜ魂が入らないのかということについては、今この場ではないにしても、やはりしっかりと深掘りしていかないと、同じことを繰り返す可能性があるのではないか。

実は先日、経済同友会の過去77年の歴史を振り返ってみたところ、65年前に当時の代表幹事がこう話している。「今日では個別企業の利益がそのまま社会と調和していく時代は終わり、経営者が進んでその調節に乗り込んでいかなければ、国民経済の繁栄はもとより企業の発展を図ることもできなくなる」これは今も同じである。

すなわち、様々な提言をしてきたわけだが、なぜそれが実現、実行できなかったのかということ、もう一回、民間も含めて大いに反省するとともに、この「なぜ」の部分、時間をかけてやはり深掘りしていかなくてはいけない。この1つの解が、従来から申し上げている新しい時代のコーポレートジャパン、官と民との連携の在り方である。役割分担の、言ってみれば契約みたいなものである。そういったものをやっていくことで、国、国民、いわゆるステークホルダー全体が、先ほど官房長官から「新たな資本主義」という言葉があったが、まさにコーポレートジャパンというものを目指して、新たな資本主義を一緒につくっていきたい。具体的な中身についてはこれからしっかりと詰めていきたい。

○三村氏

このたびの成長戦略は、経済や医療の安全保障、大都市への人口集中、気候変動・大規模災害など、コロナ禍を契機に顕在化した社会経済課題の解決を目指しつつ、同時に成長による経済力強化のための幅広い政策が盛り込まれている。

「社会経済課題の解決」と「成長による経済力強化」は、車の両輪として同時に追い求めるべきものであり、このような二正面作戦をぜひとも成長戦略の基本方針として明確に掲げていただきたい

と思う。

次に、我が国が克服しなければならないこうした社会経済課題の広がりや重さを考えると、個別課題に対症療法的に取り組む前に、それぞれの課題の本質的な意味合いを踏まえた全体像と、その中で解決すべき課題を抽出した上で、国として意思を込めたグランドデザインをみんなで議論して共有すべきではないだろうかと思っている。

私自身は、このように構造的課題を克服しつつ、成長力を高めることが、我が国のレジリエンスを高め、かつてなく不確実性が高まった世界の中で、日本の持続的な成長を実現することにつながると考えている。

レジリエンスには、二つの側面があると思うが、その第一の意味は、危機的状況に陥ったときにも、その基本的な機能を失わない能力である。すなわち、個人であれば、家族を含め生き残ること、企業は事業を継続し、ステークホルダーに対してその役割を果たすこと。国家は、広い意味でのライフラインやセーフティーネットを提供し続け、国民の命と生活を守ることである。そのためには、日本が強い豊かな国でなければならず、国の成長と財政健全化に新しい意味合いが加わった。さらにコロナ禍で真に困窮し支援を必要とする者に、迅速にピンポイントで給付を届けることができないデジタル化の遅れなどの課題が顕在化した。

レジリエンスの第二の意味は、危機によって変化した環境や新たな課題に対応するため、自らを積極的に改革する能力のことである。

例えば資料で「新たな資本主義の構築」という重要なワードが指摘されている。その具体的な内容や方向性をしっかり議論して明確化していただきたいと思うが、私自身は、資本主義に内在する欠陥について、この際しっかりと取り上げて必要な是正を図るべきだと思う。

所得格差の拡大、株主至上資本主義、エネルギー・経済・医療安全保障の観点も踏まえたグローバル化の在り方、市場の失敗があり得ることを踏まえた政府の産業政策の在り方等について、十分な議論が必要だと思う。

あわせて、レジリエンスを実行する重要な主体は民間企業であることも申し上げたい。環境変化に合わせて自己変革を図ろうとしている企業に対しては、政府からも十分な支援をお願いしたい。

当面、コロナ対策が最優先となることはやむを得ないと思うが、この場で成長戦略を議論する以上、並行して将来を見据えた議論を進めるべきである。それが真の意味での日本のレジリエンスと持続的な成長を高めることにつながると思う。

○竹中氏

先般、ダボス会議の理事会に出席したのだが、そこでの議論を聞く限り、アメリカや西ヨーロッパの主要国は、コロナ問題は長期化するということを前提に経済活性化に非常に尽力しているように思える。今年度の成長率も、したがって、アメリカでは6%というような高い成長率で、日本の議論とはかなり雰囲気は違っている。

日本では明らかに医療体制の硬直性のために行動の自粛が論じられ、結果的に経済成長が阻害されているということだと思う。したがって、医療体制の改革こそが、当面最大の成長戦略とも言える。

そうした観点で、今日の産経新聞の「正論」に、日本版CDC、言わば保健庁のものをつくるべき、

デジタル庁のように新しくつくるべきだと議論させていただいた。骨太方針には、非常時の医療体制を整備するということが書かれているわけなので、これの具体化の1つの方策であろうかと思う。

それらを実現するに当たって、これまで十分議論されてきた政策を組み合わせる、政策の組合せということを主張したいと思う。

二つ事例を挙げる。

第一に、5Gインフラの投資とPFIを組み合わせるということである。5Gは電波の特性上、従来よりもカバーの範囲が狭くてより多くの基地局が必要、それを各キャリアに任せるのではなくて、基地局を共有化する、かつ、これをPFIで、国主導で行うということが考えられる。そもそも基地局はアメリカで80%が共有化されているわけだが、日本ではトンネルなどわずか数パーセントである。このような重複投資を避けることによって、携帯料金をさらに月額1,000円下げられるというような試算も出されている。また、そこで出てきた資金を地方創生に活用することも可能だと思う。

実は、愛知県などスーパーシティの取組を進めている自治体も賛同しているところである。今日、資料2を添付していますので、後で御覧いただきたい。

第二の例として、カーボンプライシングと子供対策、こども庁を組み合わせることも考えられると思う。グリーン戦略として、やがて日本でも何らかの形でカーボンプライシングは避けて通れない。そうであるなら、これを先行的に実施し、そこから上がった収益を、新技術の開発とともに子供対策、こども庁のために活用するという発想も考えられると思う。グリーンも子供も、ともに将来世代の政策であるという点で親和性があるからである。

日本のコロナの経済対策費は事業費ベースで見るとGDPの54%、これはアメリカの29%、ドイツの40%を大きく上回っているわけで、その経済政策の積極性は高く評価されるべきだと思う。これらを実効あらしめるために、成長戦略を具体的に速やかに、かつ大胆に実行することが期待されると思う。

○金丸氏

デジタル庁が昨日スタートした。デジタルで社会変革をリードする役割に大いに期待し、引き続き応援したい。

さて、現在の国民の最大の関心は、医療体制の抜本改革とワクチンのスムーズな接種、国内でのワクチンと治療薬の開発だと思う。政府と自治体との役割の見直しを行い、シームレスなデジタルによる情報収集、どこで何が起きているかなどの情報の分析も行い、データに基づく科学的なメッセージを届ける必要があると思う。長期戦に備えるための体制再構築と法改正など、直ちに手をつけるべきではないか。

成長戦略としては、デジタル投資意欲が高まる中、ボトルネックはデジタル人材の量と質が決定的に足りていないことである。大学改革においては、デジタル人材輩出学科の定員を、総定員にこだわらずに大幅に増やすことが急務だと思う。また、地方創生の基本は、第1産業のスマート化で、地方における裾野の広いデジタル人材を増やせば、着実に成長を獲得することができ、SDGsにも貢献可能である。

先端半導体技術については、生産拠点の国内立地の推進に加え、設計分野への再調整も併せて重要なので、設計と生産はセットで記述をお願いしたい。

能力があり、やる気のある若者を階層組織のボトムから修行させる発想を捨て、若い人が若いときから挑戦可能な環境構築を行いつつ、スタートアップこそエリートを目指す道との政府からの強いメッセージが必要である。そうすれば、都市に限らず、地方から多くのベンチャーが誕生するきっかけになるのではないかと期待する。

医療体制の抜本的見直し、国と自治体の関係の見直し、縦割り組織の見直し、データの所有・管理・利用の見直しなど、要するにデジタル、国、地方の関係、規制改革、行政改革、経済安全保障、教育改革など、国家の再設計が求められているという認識である。

コロナ禍での経験を生かし、このチャンスも生かし、新たな未来を創造するための高次元の戦略として推進をしていただくようお願いする。

○アトキンソン氏

「成長戦略の秋に向けた検討課題案」の中で「大きな方向性」、1の3番目のところにマークアップの話が載っている。EUの分析によると、各国のマークアップの違いというのは、主に4つの要因によって構成されていると分析されている。

一番は、各業界における企業の平均規模。

二つ目、その業界においては、輸出比率がどこまで高いのかということ。

三つ目は、ICTをどこまで導入しているのかによって、マークアップは大きく変化すること。

四つ目は、各業界においては、どこまで集中度合いが進んでいるのかによってマークアップが高くなるのか低くなるのかということが決まっているらしいということ。

要するに、そのマークアップは産業構造と非常に深い関係にあり、企業の規模が大きくなればなるほどマークアップが上がっていく、ICTを導入すればするほどマークアップが拡大する。輸出をすればするほどマークアップが拡大されるというようになっている。

さらに、OECDの分析により、今申し上げたポイントと全く同じポイントが確認されているだけではなくて、もう1つは、マークアップは研究開発、設備投資によって大きく変わる。研究開発が、増えれば増えるほどマークアップが拡大して行って、生産性が上がるということが確認されている。

ちなみにその数字で見ると、日本は1人当たり研究開発費が世界12位になり、1番の韓国、2番のアメリカ、3番のシンガポール、4番の台湾と大きな違いが発生してしまっていて、大体日本はこういった国々に比べて7割の研究開発費ぐらいしかないので、マークアップが非常に低くなっていると思う。

何を申し上げたいかということ、マークアップを拡大すると言うのは簡単で、一般論としてはそういうことは賛成だが、各業種において、業種別における具体的な産業構造の改善策なくしては、このマークアップが拡大されるとはとても思えないということなので、成長戦略のさらなる議論の中で、各業界の産業構造の改善策が必要不可欠になるものであると思う。

○三浦氏

特に異論がある内容ではない。ただ、より具体策においては、以前、國部さんも御指摘されていたと思うのだが、グリーン投資をいかに増やそう、呼び込もうとしても、投資すべき現物資産が十分につくられていない状況である。したがって、現物資産の供給をスピードアップし、民間の投資

を呼び込むためには、やはり制度、仕組みのところの規制変更が重要になってくるが、仄聞するところでは規制改革会議の中での検討がうまく進んでいないのではないかと。

例えば、農水省や環境省が管轄する規制の案件に関しては、もちろん大型の太陽光や風力に関しては難しい部分が今後たくさん出てくると思うが、非常にポテンシャルの高い、例えば屋根のせの太陽光と、そして、小規模の荒廃農地に対する太陽光パネルの設置などの案件に関しては、もう少しスピードアップしていかないと、恐らく期待する投資額にまでいかないのではないかと。そこら辺の議論についてもしっかりと政府が議論の時間管理をしていくべきではないかと思う。

そして「大きな方向性」の2の最後から2番目のポツのところだが、例えばここでエンターテイメントなどが挙げられているが、ライブエンターテイメント産業は、2019年に6000億円以上あったマーケットの規模が8割以上縮小した。それが2020年の現状である。そして政府が出している施策というのは、コロナ禍が明けた後の開催に対して補助をしていくということを想定したJ-LODliveなどの、フジロックで批判を浴びた補助金である。あのような将来のグローバル化、オンライン化の促進、コンテンツをしっかりと盛り上げていこうという趣旨での補助金はあるものの、足元の補助が十分ではないのである。

したがって、こうした非常に大きな影響を受けている業界ではストレスの表明が増えてきているが、ここに対する具体策として重要なのは、次のページに挙げておられる「『人』への投資の強化」のところである。フリーランス保護制度の在り方、もう少し踏み込んで検討してもよいのではないかと思う。

私自身も、副大臣PTのほうで厚労省とも対話を続けてきたが、実際のところは、傷病保険のようなものよりさらに踏み込んで、フリーランスに対して、半ば条件つきではあるが、雇用保険の任意加入を認めるということ、例えばこれは総理大臣号令一下であれば、厚労省としても引き受けるのではないかという感触を私は持っている。

こういったところに将来の成長産業がある以上は、やはり政府として、フリーランスの保護の在り方というのを、なるべく非正規や正規の労働者と区別しない形で、労働者の定義を大きくしていくことで考える必要がある。人への投資をしっかりと強化する。それによって産業を育てることができるのではないかと思う。

○西村経済再生担当大臣

次に、閣僚側から御発言をいただく。

○梶山経済産業大臣

グリーン成長、経済安全保障などを巡る動きが世界中で活発化しており、中国や欧米においても強力な産業政策が展開されている。こうした情勢の変化を踏まえて、我が国としても、社会経済課題の解決のための政策を総動員して産業発展を図る必要がある。経済産業政策の新機軸を打ち出し、実行していくことが求められている。

まず、2050年カーボンニュートラル、2030年の削減目標の実現に向けて、民間の前向きな挑戦や投資を応援し、経済と環境の好循環を創出していく。このため、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大、電動車の普及促進や蓄電池の製造立地の推進、カーボンニュートラルに伴う産業構造転換

の支援などを進めていくことが重要である。

また、デジタル社会に不可欠な産業基盤となる先端半導体の工場の国内立地や技術開発、次世代データセンターの最適配置にも取り組んでいく必要があると考えている。

さらにコロナ禍を乗り越え、将来に向けて事業再構築や生産性向上に取り組む中小企業への支援のため、事業再構築補助金等の使い勝手を見直すとともに、スタートアップが大きく成長できるよう、資金調達、人材などエコシステム形成にもしっかりと取り組んでいくことが重要である。

このほか本日提示されました幅広い検討の課題について、経済産業省としても検討を加速していく。

○西村経済再生担当大臣

それでは、今出た有識者の皆さんからの御意見は、私どももしっかりと整理をさせていただきたいと思うが、閣僚の皆さん、よろしいか。

それでは、最後に総理から御発言をいただく。

(報道関係者入室)

○西村経済再生担当大臣 よろしく願います。

○菅内閣総理大臣

強い経済を作るためには、確固たる成長戦略が必要である。

まず、今後の成長の原動力を作るため、投資やイノベーションを促し、厳しい国際競争に打ち勝つ産業を創出する。既存事業の深化だけでなく、新規事業の開拓も行う両利きの経営を進め、新たな付加価値を生み出す。新型コロナの中で利益を伸ばす業種も多くあるが、深刻な影響を受けている業種については、事業の継続や再構築をしっかりと支援していく。そして、非正規やフリーランスをしっかりと守る。

このため、まず第一に、グリーン分野の新たな投資を進める。2035年の新車販売電動車100パーセントの目標に向けて、蓄電池の国内生産、充電設備の整備を進める。

第二に、少子化を克服し、人への投資を強化する。フリーランスの方々を保護するための法整備や労災保険に加入できるような制度改革を目指す。非正規の方々が、求人の多い職場に円滑に移動できる仕組みを作る。

第三に、経済安全保障の観点から、先端的な半導体工場の立地などに取り組む。

第四に、スタートアップを育て、規模を拡大するために、上場の仕組みの見直しを行う。

第五に、企業の事業再構築を支援するため、私的整理を円滑化する法整備に取り組む。

この成長戦略会議において、秋に向けて、こうした課題を具体化するための議論を進めていただくようお願いする。

○西村経済再生担当大臣

マスコミの皆さん、御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

○西村経済再生担当大臣

以上をもって、本日の会議を終了する。